

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03825

研究課題名(和文)近代日本社会学と日独学術交流との相関・相剋 日独比較社会学史試論

研究課題名(英文) Correlation and Conflict between Sociological Theory in Modern Japan and Academic Exchange between Japan and Germany: Attempt of Comparative Study on the History of Sociology in Japan and Germany

研究代表者

野崎 敏郎 (Nozaki, Toshiro)

佛教大学・社会学部・教授

研究者番号：40253364

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代日独社会科学者間の知的交流の諸側面を扱う。日本人たちは、自国の社会・経済を理解するため、ドイツの社会理論を学んでいた。日本分析には、英仏の社会理論よりもドイツのそのほうが適していると考えたからである。上西半三郎は、テンニースの許で学び、第一次世界大戦中は、日本の新聞の通信員として活動し、第二次世界大戦後は社会学を講じた。阪谷芳郎によるラートゲンの講義ノートは、このドイツ人の近代社会にたいする問題関心の所在を伝えてくれる。ヴェーバーの理論と方法は、ドイツの大学問題にかんする討論によって成熟し、日本人たちは彼の著作を学んだが、彼らによる彼の理論の理解には重大な改変が認められる。

研究成果の概要(英文)：This research is concerned with important but forgotten or unknown aspects of intellectual exchange among Japanese and German social scientists in the late 19th and early 20th centuries. Japanese students learned German social theories and economics for the sake of understanding the situation and problems of the society and economy of their own land, because they considered German social theory more appropriate to analyze the situation of Japan than English or French one. H. Uyenishi studied sociology under F. Toennies in Kiel, but later became active as a correspondent of a Japanese newspaper during the World War I, and taught sociology in Osaka University after the World War II. Y. Sakatani's notes of K. Rathgen's lectures show us the interest of this German economist in modern society. Theory and method of M. Weber developed through his argument about University problems in Germany, and young Japanese social scientists learned his works and modified his theory.

研究分野：社会学

キーワード：比較社会学史 フェルディナント・テンニース カール・ラートゲン マックス・ヴェーバー 大学問題
価値判断論争 フリードリヒ・アルトホフ 呪力剥奪

1. 研究開始当初の背景

明治以来、日本では、法学系・経済学系・統計学系・哲学系等のドイツ社会学説が参照され、摂取され、応用されてきた。これらが日本に導入されたのは、幕末維新の変動を通じて不安定化しつつある日本の現実を正確に認識し、また政策指針を得るためであった。これらの学説が、日本の(狭義の)「社会学」の形成に重要な役割を果たしていたことは、すでに知られており、その「役割」の実相を解明することが、日本社会学史の重要な研究課題であることも、すでに指摘されている。

ところが、従来の研究にあっては、ドイツ社会学説移入過程の究明が不十分であり、その結果、近代日本社会学史は、なにか社会学講座を担ってきた人々のたんなる「人物列伝」であるかのような様相を呈し、またとくに明治・大正期の社会学者たちの仕事は、外国の社会学説のたんなる受け売りで、現実の日本社会から遊離した営みであるかのようにもみられがちであった。

2. 研究の目的

本研究の研究代表者は、こうした旧来の日本社会学史像の刷新をめざし、本研究課題を構想した。ドイツ社会学説は、本来、後発資本主義国であるドイツが直面している現実の社会問題を考究し、立法や政策実施によってそれを打開しようとする実践的な学的営為である。それを導入し、日本の現実分析に応用しようとした日本人社会学者たちの営為もまた、日本の現実社会に切りこもうとする性格を有していた。彼らは、たんに学説を継受しただけではなく、それを日本の社会状況と関連づけ、問題の整序と理論化とを遂行したのである。そうした日独双方における社会学者・経済学者たちの活動の実相を究明し、彼らのアクチュアリティを再評価することが、本研究の主目的である。

3. 研究の方法

日独に遺されている第一次史料および稀観資料に依拠して、ドイツ人と日本人との交流実態を明示することが、主たる研究方法である。また、ドイツ人同士の交流や論争も追跡する。さらに、ドイツの社会科学者とドイツの大学行政との緊張に満ちた関係が、社会科学の方法や大学における教育活動の性格を規定していることから、広義の大学問題と近代科学の諸問題にも射程を伸ばし、ドイツ社会史のなかに社会学的営為を位置づける作業もおこなった。

4. 研究成果

(1) テンニースと交流のあった日本人たち

テンニースに師事し、あるいは面会し、あるいは書簡を交わしていた日本人たちにかんする史料を、シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州立図書館において閲読した。その結果、とくに上西半三郎の活動に着目した。建部遯吾の門下生であった上西は、1913~14年にキール大学でテンニースに師事するが、第一次世界大戦が勃発すると、『大阪毎日』『東京日日』の通信員として、諸情勢を日本に書きおくる。その後も、ドイツ情勢の調査に当たり、日本の敗戦後は大阪大学で教鞭を執り、社会学教科書等を執筆している。ほかに、テンニースと書簡を交わしていた日本人学者たちがおり、研究代表者は、彼らの足跡と業績にかんする資料を、ひきつづき蒐集しており、時期をみて論文にまとめるつもりである。

(2) ラートゲンと交流のあった日本人たち

ラートゲンは、8年間の日本滞在中、多くの日本人学生たちを鍛えた。なかでも、ラートゲン自身が「最優秀者」と評している阪谷芳郎は、ラートゲンの「政治学」「行政学」講義(すべて英語で語られた)の筆記ノートを遺しており、これは国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている。このノートを判読したところ、近代社会に付随する諸問題に対処するため、近代国家は、救済策、社会政策、労働政策を多種多様に展開しなくてはならないこと、政策の重点、英仏など各国の政策基盤の相違点などが、縦横に語られていることが判明した。これに依拠して、現在、ラートゲンの政策思想の主要な論点を整理する作業をすすめている。

(3) ヴェーバー社会科学論の形成と展開

社会科学の方法は、大学における研究・教育の問題と不可分に関連しており、ヴェーバーは、これを「価値自由」の問題として考究し、それを、社会的関心と、研究過程と、社会的実践との関連づけによって性格づけた。こうした広義の大学問題とヴェーバーの社会科学論とを関連づけるため、関係資料を収集した。プロイセン文化財枢密公文書館(ベルリン)には、ヴェーバーと鋭く対立した文部官僚フリードリヒ・アルトホフ、経済学者グスタフ・シュモラーに関連する資料が所蔵されている。その書簡類を判読・分析し、いわゆる「アルトホフ体制」とはどのような性格を有していたのか、またヴェーバーにとって、大学における闘争がどのような意味をもっていたのかを考究した。とりわけ、アルトホフがシュトラースブルクからベルリン(プロイセン文部省)へと転ずる1982年頃の一連の書簡には、プロイセン文部省におけるアルトホフの専横が容認されるにいたったプロセスが克明に綴られていた。これを手がかりとして、「アルトホフ体制」が、通常の文

部官僚制ではなく、むしろ秩序を破る性格をもともと帯びており、当時のプロイセンの政治事情が、こうした特殊な属人体制を容認したことを解明した（雑誌論文）。さらに、そうした特殊な体制下における大学人の運命をヴェーバーがどう捉えていたかについて考証した。そして、日本人がヴェーバーの社会科学論をいかに受容したか、またいかに受容しそなかったかについて、立ちいって考察した（雑誌論文、図書）。

また、社会政策学会理事会の記録を調べたところ、そこに、晩年のヴェーバーの活動が記されていた。それによると、彼は、社会政策学会の委嘱で、新たな叢書の編纂に取りかかるうとしていたことが判明した。この企画は彼の死によって頓挫したが、彼の問題関心の一端をしめす事実として価値がある。これについては、付帯事情を考証したうえで論ずるつもりである。

(4) ヴェーバーの学問論の基本骨格

ヴェーバーの社会科学論を検討するなかで、講演録『職業としての学問』の再定義が必要であるとの認識に到達した。この講演録は、1919年頃のドイツの大学問題にいかに取りくむかという焦眉の実践的課題に即した著作である。しかし、このことは従来等閑視されており、また戦前期以来、この講演録の真意が顧みられることがなかった。そこで、とくにフライブルク大学招聘問題とハイデルベルク大学招聘問題におけるヴェーバーの体験を検証し、また十九～二十世紀ドイツの哲学部再編問題に即して、学問観をめぐる対立の深化や専門化・閉塞化の加速などを明らかにした。そして、ヴェーバーが、近代における科学（者）の存在そのものの危機に抗し、高等教育体制と文部官僚制の刷新をめざす闘争の自由を求めていたことを指摘した。

こうした彼の闘争を理解するためには、ドイツの大学問題の理解が不可欠である。十九～二十世紀のドイツにおいては、国家官僚制の優位と大学自治権の危機とが到来し、大学内部の管理支配関係の矛盾も露出した。これにかんして重要な役割を果たしたアルトホフの事績を考証すると、すでに就任時に強大な権限を手にしていて彼は、他国の官僚機構への圧力を行使することと、彼のブレンスラーの影響力を利用することにより、ドイツ全土の大学に大きな支配権を振るい、大学教員層を隷従させたことが判明した。これによって、ドイツの大学の専門学校化と大学教員の官吏化が加速的に進行し、専門化と機械化が深刻なものとなったのである。しかし、アルトホフ自身は、自分の創出した体制の問題性に無自覚であった。アルトホフは、専断を志向する文部官僚と自律性を主張する大学とを扼し、両者の意思疎通を図ることによる協調を実現させようとしたのだが、その体制の帰結については頓着しなかったのである。

一方ヴェーバーは、アルトホフの築いた体制そのものを問題視し、その体制下における抑圧状況と、その体制から非凡なカリスマ官僚が脱落したことともなって生じる問題に目を向け、それに対峙した。この体制下では、凡庸な官僚の跳梁と、これに迎合しようとする教員層の腐敗が進行している。それは、変貌を遂げてきた近代の大学行政と大学組織との歴史的問題性の一端をしめしており、ヴェーバーは、『職業としての学問』の最初の十余の段落において、近代の大学が抱えこんだ不条理性を剔抉し、私講師問題を中心として掘りさげ、とりわけ大学教員の内的阻喪と腐敗の所在に光を当てたのである。

アルトホフ体制下で進行する科学の専門化の趨勢は、現代科学に深刻な影響を及ぼし、専門人たちの精神的退嬰をも引きおこす。このことを掘りさげたヴェーバーは、専門内で分を尽くさざるをえない現代科学者の研究状況の問題性を剔抉し、それが呪力剥奪状況下の科学信仰（幻想）と結びつくことを解明した。そして、研究者が直面している不条理性な状況を打破し、近代社会・近代科学・近代大学の諸問題に対峙するためには、ゲーテやグンドルフがしめしたような謙虚な「小さき者」にとどまるわけにはいかないことから、それとは別種の人格のありかたを模索し、現代に生きる研究者の新たな態度決定を求めたのである。従来、ヴェーバー自身が、「小さき者」として、専門内でひたすら努力せよと主張したかのように錯覚されていたが、じつはまったく逆に、彼は、そうした《専門内自己閉塞》説を痛烈に批判し、近代の過酷な運命に立ちむかうためには、専門家として職業に献身するだけでなく、人間としての日々の要求に応じ、近代知の矛盾を剔抉し、その隘路を打破する営みが必要だと喝破していたのである（雑誌論文、図書）。

(5) ヴェーバーの著作構想の検証

日本におけるヴェーバー受容にさいして大きな困難が生じたのは、彼のいわゆる『経済と社会』と『宗教社会学論集』との二つの大作が未完に終わり、その遺された草稿の扱いを、歴代編纂者が誤っていたことに一因がある。ヴェーバーの受容の失敗を克服するためには、テキストの厳密な批判的考証が不可欠である。研究代表者は、本研究遂行の途上で、これまで等閑視されていた重要な事実に気づいた。それは、『理解社会学のいくつかのカテゴリーについて』（1913、以下『理解社会学論』と略記）と『社会学系科学と経済学系科学の「価値自由」の意味』（1917、以下『価値自由論』と略記）の二つの論文が相補関係に置かれているという事実である。

『理解社会学論』を『経済と社会』旧稿のためのカテゴリー論として位置づけるのが適切であるか否かにかんしては論争がある。

折原浩は、この両者の整合性を論証したが、『理解社会学論』の執筆事情については見過ごされている重要な事実がある。それは、この論文が、社会政策学会への「意見書」の補完物として急拵えで作成されたという事情である。

ヴェーバーは、1913年にこの「意見書」を執筆しているうち、それが思いのほか膨れ上がり、学会が指定した紙幅に収まらないことから、この「意見書」を補完するものとして、『経済と社会』草稿のなかから一部を抜きだし、彼が編集スタッフである雑誌『ロゴス』に掲載し、それを社会政策学会の会員に提示し、「意見書」と併せて彼の持論を理解してもらおうとした。その補完稿が『理解社会学論』だったのである。こうした意図から、急速に『理解社会学論』が執筆されたことを、ヴェーバーのリッケルト宛書簡に依拠して証明した。

そのさい、研究代表者は、『マックス・ヴェーバー全集 (Max Weber Gesamtausgabe)』の書簡編に収録されているこの書簡の内容に疑義を感じ、プロイセン文化財枢密公文書館に所蔵されているこの書簡の現物を判読・確認したところ、『全集』編集者が勝手にこの書簡を改変していたことが判明した。この改変のため、この書簡の主内容が読者に伝わらなくなっていたのである。そこで、原書簡に依拠して、『理解社会学論』と「意見書」の相互補完性を考証した。

またこの二つの論稿を執筆したことと、1914年の社会政策学会討論会とをきっかけとして、『経済と社会』の構想とその刊行の段取りとに変更が生じたことを指摘した。彼は、社会政策学会討論会において、価値選択・価値関係と科学との関連づけにかんする自分の主張が理解されなかったことを受け、

問題関心と社会理論・社会科学との関連づけの具体化事例として、『経済と社会』の構想を練りなおし、それを、比較社会学的視座からの予備研究として位置づけ、全面改稿しようとした。ところが、そうした予備研究のためには、さらにそれに先立って、さまざまな文化圏の宗教・社会・政治等にかんする具体的かつ包括的な比較研究が必要である。こう考えた彼は、この《予備研究のための予備研究》として、『世界宗教の経済倫理』にかんする詳細な研究に取りくむことにしたのである。そこで彼は、1914年冬と予告していた『経済と社会』刊行の段取りを変更し、まず比較宗教社会学研究を、1915年以降、順次『社会科学・社会政策論叢』誌上に公表し、また1913年の「意見書」を改訂し、『価値自由論』として『ロゴス』誌に掲載し(1917年)、さらにそこから派生して、『職業としての学問』と『職業としての政治』を語り、この二つの講演録を1919年6月下旬~7月初に刊行し、なお加えてこれと同時期に、ミュンヘン大学で「社会学のもっとも一般的なカテゴリー」にかんする講義をな

した(1919年夏学期)。これらの準備的著作群(および講義)を経て、それらの予備研究群によって、ようやく『経済と社会』新稿刊行の機が熟したのである(雑誌論文)。

(6) カール・レーヴィットのヴェーバー論

日本におけるヴェーバー受容に大きな役割を果たした人物のなかにカール・レーヴィットがいる。ユダヤ人である彼は、ナチスから逃れて、一時期東北帝国大学で教鞭を執っていた。そして彼の警咳に接した日本人たちを中心として、レーヴィットのヴェーバー論の受容が企てられた。レーヴィットがいつ頃から、またどのようにしてヴェーバー理解を深めていったのかについて、研究代表者は、ドイツ文学公文書館(マルバツハ)に遺されているレーヴィット遺稿集を調べ、重要な手がかりとなる書簡を発見した。それは1920年9月15日付エーリヒ・カーラー宛書簡であり、レーヴィットは、カーラーのヴェーバー批判を読み、それにたいする苛烈な反批判を展開している。レーヴィットはとりわけヴェーバーの「呪力剥奪」概念を重視しており、カーラーが近代の呪力剥奪状況の問題性にたいして無理解であることを衝いている。この書簡の重要性については図書において指摘している。きわめて判読困難な書簡であるが、その内容の精査を終えつつあり、若きレーヴィットのヴェーバー理解の詳細な分析を現在準備している。

(7) 日本におけるドイツ社会理論受容

阪谷による講義ノートを検討したところ、後年日本語で公刊されたラートゲン講義録と大きく異なっていることが判明した。後年刊行されたものは、日本人編纂者による激しい改変が加えられており、ラートゲンの真意とは程遠いものである。そのため、日本において、ラートゲン像は、なにか明治政府の国家づくりと政策との親近性をもっているかのように描かれていたが、実際の講義は、むしろ日本の現状をいかに変革するかという観点から語られており、また社会政策重視の色彩の強いものである。ここから、ドイツ社会理論が日本に受容されるさいに生じた《変形》の様相を確認することができた。

(8) 成果と残された課題

戦前日本において、社会学理論研究者のみならず、日本の社会学者全般における問題意識・方法論の醸成にさいして影響を及ぼしてきた歴史的諸問題のいくつかを提示するという点において、本研究は、いくつかの貢献をなすことができたと考えている。研究過程において、ヴェーバーと日本にかかわる調査が大きく進展したため、これにかんする研究

成果をいくつか公刊することができた。また、一般向けの講演によって、新しいヴェーバー理解を提示した（雑誌論文）。

反面、日本人社会学者とドイツとの係わりにかんしては、重要な資料を多数発見したものの、付帯状況等の考証がまだ十分でないため、公刊を先送りにせざるをえなかった。

現時点で、社会学史の展開過程にかかわる未解明の史実が多く、ドイツ社会学史と日本社会学史とを対比しながらそれぞれを特徴づけるといふ点にかんして、巨視的な視座を定立するにはいたっていない。今後、学説の形成・発展にかかわるさまざまな史実を発掘し、それを当時の政治・社会・経済情勢と関連づける作業を続け、学説史の鳥瞰をなすよう努めたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

- ： 野崎敏郎 「《闘争する人格》と大学問題 『職業としての学問』をいかに読むか（4）」 佛教大学『社会学部論集』第67号、2018（平成30）年9月刊、査読なし、印刷中
- ： 野崎敏郎 「《闘争する人格》と大学問題 『職業としての学問』をいかに読むか（3）」 佛教大学『社会学部論集』第65号、2017（平成29）年9月刊、17～37頁、査読なし
- ： 野崎敏郎 「『職業としての学問』の思想 1919年のヴェーバー」 佛教大学宗教教育センター『法輪』第23号、2016年3月刊、249～257頁、査読なし
- ： 野崎敏郎 「ヴェーバー『理解社会学論』の執筆事情とその定位 リッケルト宛書簡を手がかりとして」 佛教大学社会学研究会『佛大社会学』第40号、2016（平成28）年3月刊、9～23頁、査読なし
- ： 野崎敏郎 「《闘争する人格》と大学問題 『職業としての学問』をいかに読むか（2）」 佛教大学『社会学部論集』第64号、2017（平成29）年3月刊、25～45頁、査読なし

〔図書〕（計2件）

- ①: 野崎敏郎 「ヴェーバーと「専門人」との《距離》— 一知の官僚制化に抗して—」 中野敏男他編『マックス・ヴェーバー研究の現在— 資本主義、民主主義、福祉国家の変容の中で—』 創文社、2016（平成28）年11月刊、367～380頁
- ②: 野崎敏郎 『ヴェーバー『職業としての学問』の研究（完全版）』 晃洋書房、2016（平成28）年1月刊、xii+436+43頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野崎敏郎（NOZAKI, Toshiro）

佛教大学・社会学部・教授

研究者番号：40253364